【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第56期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	ユアサ・フナショク株式会社
【英訳名】	YUASA FUNASHOKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山田　共之
【本店の所在の場所】	千葉県船橋市宮本四丁目18番６号
【電話番号】	(０４７)４３３－１２１１(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長　　石橋　宏
【最寄りの連絡場所】	千葉県船橋市宮本四丁目18番６号
【電話番号】	(０４７)４３３－１２１１(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長　　石橋　宏
【縦覧に供する場所】	ユアサ・フナショク㈱東京支店 （東京都墨田区横網一丁目２番26号） ユアサ・フナショク㈱横浜支店 （神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目24番８号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 中間連結会計期間	第56期 中間連結会計期間	第55期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（百万円）	62,555	63,883	126,423
経常利益	（百万円）	1,902	655	3,365
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	1,287	703	2,262
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	2,311	2,515	5,116
純資産額	（百万円）	41,105	45,865	43,909
総資産額	（百万円）	66,754	72,349	71,210
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	72.91	39.84	128.19
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	60.94	62.79	61.05
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	1,118	353	4,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△452	△1,066	△623
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△603	△646	△740
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	10,644	11,996	13,356

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．当社は、2025年10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり中間（当期）純利益を算定しております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における日本経済は、雇用や所得環境の改善により景気は概ね緩やかに回復している一方で、中東情勢を発端とする世界経済の減速リスク、記録的な自然災害による影響、長期化する物価高、金利の上昇等、依然として先行きが不透明な状況が続きました。

食品流通業界におきましては、原材料や輸送コスト、人件費高騰等に伴う家庭用商品の値上げにより消費者の生活防衛意識が継続するなど、引き続き厳しい経営環境となりました。

ビジネスホテル業界におきましては、昨今の気候変動の影響により、国内外共に観光需要の宿泊時季に大きな差異が生じていると共に、ホテル形態も多様化した宿泊施設が増えて競争が激化しております。また、依然として人手不足が大きな懸念材料となっているとともに、燃料費や物価高騰により利益が圧迫され厳しい環境が続いております。

このような状況のなかで、当社グループは引き続き、地域に密着した営業を展開するとともに、商事部門では物流の効率化、ホテル部門ではお客様が快適に過ごせるサービスの提供に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は638億83百万円（前年同中間期比2.1%増）、営業利益は３億86百万円（前年同中間期比76.4%減）、経常利益は６億55百万円（前年同中間期比65.6%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は７億３百万円（前年同中間期比45.3%減）となりました。

なお、商事部門において、当中間連結会計期間末の米穀の正味売却価額が取得原価より著しく下落したことから棚卸資産の評価の見直しを行い、棚卸資産に関する評価損６億72百万円を計上したため、売上原価が増加しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 商事部門

商事部門につきましては、物価高騰による消費者の節約志向が継続するなか、企業間競争の激化、物流コストの上昇等、依然として厳しい事業環境となりました。

このようななかで、商品供給を的確に行うとともに、新規取引の獲得、新商材の提案などを積極的に行ってまいりました。

売上高の内訳は、食品では、砂糖が低調に推移したものの、加工食品、酒類、冷凍・チルド商品、菓子が順調に推移し増収となりました。業務用商品では、油脂が販売数量の増加及び単価の上昇により順調に推移したものの、小麦粉の販売数量の減少及び単価の下落、澱粉並びに燃料の販売数量が減少し減収となりました。飼料・畜産では、飼料は養豚、養鶏の生産者向け販売数量の増加及び単価が上昇したことで増収となりました。畜産は正肉が減少したものの、成豚販売頭数が増加したため増収となりました。米穀では、精米の販売数量が増加したものの、精米、玄米共に販売単価が下落したことに加え、玄米の販売数量が減少し減収となりました。

また、営業利益については、当中間連結会計期間末の米穀の正味売却価額が取得原価より著しく下落したことから棚卸資産の評価の見直しを行い、棚卸資産に関する評価損６億72百万円を計上したため大きく減少となりました。

その結果、商事部門の売上高は619億19百万円（前年同中間期比2.1%増）、営業損失は86百万円（前年同中間期は営業利益12億43百万円）となりました。

② ホテル部門

ホテル部門につきましては、各種イベントやスポーツ大会及び企業研修等の宿泊を取り込むことが出来た事に加え、インバウンド需要も若干増加しており、稼働率を確保し増収となりました。

その結果、ホテル部門の売上高は18億２百万円（前年同中間期比1.6%増）、営業利益は６億79百万円（前年同中間期比1.6%増）となりました。

③ 不動産部門

不動産部門につきましては、賃貸料収入による売上高は１億61百万円（前年同中間期比22.1%増）、営業利益は１億47百万円（前年同中間期比11.3%増）となりました。

財政状態の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億39百万円増加し723億49百万円となりました。主な内容は、土地の増加16億円、投資有価証券の増加23億17百万円、現金及び預金の減少13億50百万円、受取手形及び売掛金の減少７億20百万円、原材料及び貯蔵品の減少５億98百万円などによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ８億17百万円減少し264億83百万円となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金の減少10億93百万円、未払法人税等の減少３億63百万円、繰延税金負債の増加７億52百万円などによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ19億56百万円増加し458億65百万円となりました。主な内容は、利益剰余金の増加１億21百万円、その他有価証券評価差額金の増加18億48百万円などによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは３億53百万円（前年同中間期比７億64百万円の収入減）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益９億75百万円、投資有価証券売却損益△３億37百万円、売上債権の増減額７億20百万円、仕入債務の増減額△10億93百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは△10億66百万円（前年同中間期比６億14百万円の収入減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出△17億79百万円、投資有価証券の売却による収入７億29百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは△６億46百万円（前年同中間期比42百万円の収入減）となりました。これは主に配当金の支払額△５億82百万円などによるものです。

これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の中間期末残高は前連結会計年度末から13億59百万円減少し119億96百万円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	39,400,000
計	39,400,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在発行数（株） （2026年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,590,892	19,590,892	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	19,590,892	19,590,892	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	19,590,892	―	5,599	―	5,576

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
光通信ＫＫ投資事業有限責任組合無限責任組合員光通信株式会社	東京都豊島区西池袋１丁目４番10号	1,506	8.52
昭和産業株式会社	東京都千代田区内神田２丁目２番１号	1,338	7.57
ＵＨ　Ｐａｒｔｎｅｒｓ　２投資事業有限責任組合無限責任組合員株式会社ＵＨ　Ｐａｒｔｎｅｒｓ　２	東京都豊島区南池袋２丁目９番９号	1,329	7.52
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋２丁目４番５号	962	5.44
ＮＯＲＴＨＥＲＮ　ＴＲＵＳＴ　ＣＯ．（ＡＶＦＣ）　ＲＥ　ＩＥＤＰ　ＡＩＦ　ＣＬＩＥＮＴＳ　ＮＯＮ　ＴＲＥＡＴＹ　ＡＣＣＯＵＮＴ（常任代理人　香港上海銀行東京支店　セキュリティーズ・サービシズ・オペレーションズ）	５０　ＢＡＮＫ　ＳＴＲＥＥＴ　ＣＡＮＡＲＹ　ＷＨＡＲＦ　ＬＯＮＤＯＮ　Ｅ１４　５ＮＴ，ＵＫ（東京都中央区日本橋３丁目11番１号）	912	5.16
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港１番２号	877	4.96
株式会社千葉興業銀行	千葉県千葉市美浜区幸町２丁目１番２号	877	4.96
双日食料株式会社	東京都港区六本木３丁目１番１号	845	4.78
ＵＨ　Ｐａｒｔｎｅｒｓ　３第３号投資事業有限責任組合無限責任組合員株式会社ＵＨＰａｒｔｎｅｒｓ３	東京都豊島区南池袋２丁目９番９号	620	3.51
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿１丁目26番１号	598	3.38
計	－	9,864	55.79

（注）上記のほか、当社は自己株式1,913千株を保有しております。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,913,200	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,649,000	176,490	－
単元未満株式	普通株式 28,692	－	－
発行済株式総数	19,590,892	－	－
総株主の議決権	－	176,490	－

（注）１．「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株（議決権の数４個）含まれております。

２．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ユアサ・フナショク株式会社	千葉県船橋市宮本四丁目18番６号	1,913,200	－	1,913,200	9.77
計	－	1,913,200	－	1,913,200	9.77

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、仰星監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,402	12,052
受取手形及び売掛金	16,154	15,434
商品及び製品	1,890	1,908
仕掛品	67	45
原材料及び貯蔵品	1,317	718
未収入金	3,371	3,321
その他	109	142
貸倒引当金	△9	△7
流動資産合計	36,303	33,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,465	13,504
減価償却累計額	△8,907	△9,020
建物及び構築物（純額）	4,557	4,483
機械装置及び運搬具	1,853	1,865
減価償却累計額	△1,638	△1,670
機械装置及び運搬具（純額）	214	194
土地	11,064	12,664
建設仮勘定	287	288
その他	1,591	1,622
減価償却累計額	△1,291	△1,303
その他（純額）	299	318
有形固定資産合計	16,422	17,948
無形固定資産		
ソフトウエア	345	303
その他	45	45
無形固定資産合計	390	348
投資その他の資産		
投資有価証券	15,770	18,088
長期貸付金	134	132
差入保証金	1,879	1,867
繰延税金資産	79	101
退職給付に係る資産	153	165
その他	201	202
貸倒引当金	△126	△122
投資その他の資産合計	18,093	20,436
固定資産合計	34,906	38,734
資産合計	71,210	72,349

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,250	18,156
短期借入金	1,873	1,888
未払法人税等	800	436
賞与引当金	68	76
その他	2,034	1,920
流動負債合計	24,028	22,478
固定負債		
長期借入金	26	9
繰延税金負債	2,977	3,730
役員退職慰労引当金	17	8
退職給付に係る負債	66	73
その他	184	181
固定負債合計	3,272	4,004
負債合計	27,301	26,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,599	5,599
資本剰余金	5,595	5,612
利益剰余金	25,370	25,491
自己株式	△1,149	△1,140
株主資本合計	35,415	35,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,680	9,528
退職給付に係る調整累計額	378	337
その他の包括利益累計額合計	8,059	9,866
非支配株主持分	434	437
純資産合計	43,909	45,865
負債純資産合計	71,210	72,349

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	62,555	63,883
売上原価	57,278	59,901
売上総利益	5,277	3,982
販売費及び一般管理費	※ 3,637	※ 3,595
営業利益	1,640	386
営業外収益		
受取利息	8	13
受取配当金	202	227
持分法による投資利益	19	13
その他	46	30
営業外収益合計	277	285
営業外費用		
支払利息	12	16
その他	2	0
営業外費用合計	14	17
経常利益	1,902	655
特別利益		
投資有価証券売却益	―	337
特別利益合計	―	337
特別損失		
固定資産処分損	5	16
特別損失合計	5	16
税金等調整前中間純利益	1,897	975
法人税、住民税及び事業税	590	363
法人税等調整額	17	△96
法人税等合計	607	267
中間純利益	1,290	708
非支配株主に帰属する中間純利益	3	4
親会社株主に帰属する中間純利益	1,287	703

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	1,290	708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,046	1,848
退職給付に係る調整額	△25	△41
その他の包括利益合計	1,021	1,806
中間包括利益	2,311	2,515
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,308	2,510
非支配株主に係る中間包括利益	3	4

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,897	975
減価償却費	243	310
賞与引当金の増減額（△は減少）	7	7
持分法による投資損益（△は益）	△19	△13
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△62	△65
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1	△8
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3	△5
受取利息及び受取配当金	△211	△241
支払利息	12	16
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△337
有形固定資産除売却損益（△は益）	5	16
売上債権の増減額（△は増加）	△111	720
棚卸資産の増減額（△は増加）	△641	602
その他の資産の増減額（△は増加）	△180	34
仕入債務の増減額（△は減少）	125	△1,093
未払消費税等の増減額（△は減少）	123	△214
その他の負債の増減額（△は減少）	68	129
その他	2	2
小計	1,264	837
利息及び配当金の受取額	209	243
利息の支払額	△12	△16
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△342	△710
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,118	353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△10
定期預金の払戻による収入	0	1
有形固定資産の取得による支出	△232	△1,779
有形固定資産の除却による支出	△73	△8
無形固定資産の取得による支出	△152	△4
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
投資有価証券の売却による収入	―	729
貸付金の回収による収入	9	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△452	△1,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△68	20
長期借入れによる収入	50	―
長期借入金の返済による支出	△23	△22
配当金の支払額	△529	△582
その他	△32	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△603	△646
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	62	△1,359
現金及び現金同等物の期首残高	10,581	13,356
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 10,644	※ 11,996

【注記事項】

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料手当	888百万円	919百万円
運賃・保管料	1,186	1,132
賞与引当金繰入額	71	75
退職給付費用	△5	△35

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	10,690百万円	12,052百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△45	△55
現金及び現金同等物	10,644	11,996

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	529	120.00	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

（注）当社は、2025年10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。「１株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	582	33.00	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月９日 取締役会	普通株式	265	15.00	2026年９月30日	2026年12月２日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			計	調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	商事部門	ホテル部門	不動産部門			
売上高						
外部顧客への売上高	60,648	1,774	132	62,555	―	62,555
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	0	37	58	△58	―
計	60,668	1,775	169	62,613	△58	62,555
セグメント利益又は損失（△）	1,243	668	132	2,044	△404	1,640

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△404百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△397百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

（固定資産の取得による資産の著しい増加）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			計	調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	商事部門	ホテル部門	不動産部門			
売上高						
外部顧客への売上高	61,919	1,802	161	63,883	―	63,883
セグメント間の内部売上高又は振替高	20	0	30	51	△51	―
計	61,940	1,803	191	63,935	△51	63,883
セグメント利益又は損失（△）	△86	679	147	740	△353	386

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△353百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△363百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

（固定資産の取得による資産の著しい増加）

当中間連結会計期間において、設備投資として固定資産を取得したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、ホテル部門のセグメント資産が16億54百万円増加しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	商事部門	ホテル部門	不動産部門	
食品（酒類・低温・砂糖含む）	36,462	－	－	36,462
業務用商品	10,720	－	－	10,720
米穀	6,533	－	－	6,533
飼料・畜産	6,932	－	－	6,932
その他	－	1,774	－	1,774
顧客との契約から生じる収益	60,648	1,774	－	62,423
その他の収益	－	－	132	132
外部顧客への売上高	60,648	1,774	132	62,555

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	商事部門	ホテル部門	不動産部門	
食品（酒類・低温・砂糖含む）	37,339	－	－	37,339
業務用商品	10,598	－	－	10,598
米穀	5,940	－	－	5,940
飼料・畜産	8,040	－	－	8,040
その他	－	1,802	－	1,802
顧客との契約から生じる収益	61,919	1,802	－	63,722
その他の収益	－	－	161	161
外部顧客への売上高	61,919	1,802	161	63,883

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	72円91銭	39円84銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	1,287	703
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	1,287	703
普通株式の期中平均株式数（千株）	17,653	17,665

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．当社は、2025年10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり中間純利益を算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

第56期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年11月９日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当額の総額　265百万円

② １株当たりの金額　15円00銭

③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月２日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

ユアサ・フナショク株式会社

取締役会　御中

仰星監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員　公認会計士　吉田　延史

指定社員
業務執行社員　公認会計士　塩川　直子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユアサ・フナショク株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユアサ・フナショク株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。